

2010年度決算(案)について

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（代表取締役社長 土屋 友人）の2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1 頁
2. 2010年度末保障機能別保有契約高	・・・ 3 頁
3. 2010年度一般勘定資産の運用状況	・・・ 4 頁
4. 貸借対照表	・・・ 10 頁
5. 損益計算書	・・・ 13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 15 頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・ 16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 17 頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 18 頁
11. 2010年度特別勘定の状況	・・・ 20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 21 頁

以上

2010年度決算（案）のお知らせ

2011年5月20日

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

当社では、来る6月20日開催の第4回定時株主総会において、2010年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

- ・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	466	-	7,199	-	1,218	261.4	13,833	192.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度					2010年度					
	件 数		金 額			件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換によ る純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換によ る純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	467	-	7,441	-	7,441	-	781	167.2	7,696	103.4	7,696
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	6,432	-	4,970	77.3
合 計	6,432	-	4,970	77.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度		2010 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	6,432	-	4,720	73.4
合 計	6,432	-	4,720	73.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度		2010 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,441	-	7,702	103.5
資 産 運 用 収 益	90	-	9	10.8
保 険 金 等 支 払 金	5	-	608	12,091.0
資 産 運 用 費 用	8	-	84	985.9
経常利益(又は経常損失)	△585	-	△1,557	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,294	-	31,674	116.0

2. 2010年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	1,218	13,833	-	-	1,218	13,833
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		-	-

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2010年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2010年度の資産の運用状況

① 運用環境

2010年度の国内経済は、エアコン購入増加等の猛暑効果に加え、エコカー補助金制度終了やたばこ値上げを前にした駆け込み需要等で前半は一時的に押し上げられたものの、秋口から政策効果の剥落により足踏み状態となりました。その後、年明け以降の輸出の持ち直しを背景に再び回復に転じましたが、3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴う災害と福島原発事故が先行きに暗い影を落とす中で年度末を迎えました。震災の影響で3月の景気は大きく落ち込んだものと思われませんが、2010年度の実質GDP成長率（政府見通し）は、3年振りのプラスに転じる見込みです。

株式市場は、前半は欧州の財政リスクや米国景気の先行き不透明感等から下落が続いたものの、米国のQE2等の量的金融緩和策を背景とした欧米株上昇等を受けて反転し、一時年初来高値に迫る水準まで回復しました。しかし、3月の大震災を受けて急落し、年初来安値を更新しました。3月31日の日経平均株価は、前年度末比1,334.84円安い9,755.10円となりました。

債券市場は、前半は投資家のリスク回避姿勢と余剰資金により大きく買われ、10年国債利回りは一時7年振りの0.9%割れとなりました。その後は株価の上昇や景気回復期待に伴う欧米金利の上昇もあり、債券が売られ金利は上昇しました。3月31日の10年国債利回りは、前年度末比0.140%低い1.255%となりました。

外国為替市場は、前年度に続き米ドルが主要通貨に対して売られる展開となりました。ドル円については、リスク回避による円高が進行し、これを阻止するため当局による6年半振りの為替介入が実施され、一旦進行は止まりました。しかし、大震災を契機に再び円高が進み一時76円台と史上最高値を更新したため、G7による協調介入が実施されました。3月31日のドル円レートは、前年度末比9.89円円高の1ドル＝83.15円となりました。

② 当社の運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行っております。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

③ 運用実績の概況

一般勘定では、運用資金の大半を金銭の信託で運用しました。具体的には、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2010年度の資産運用収益は、9百万円となりました。また、2011年3月末の一般勘定資産残高は、182億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,645	16.9	1,323	7.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	10,922	50.5	7,926	43.5
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	102	0.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	7,065	32.7	8,882	48.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	21,633	100.0	18,234	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,645	△2,321
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	10,922	△2,995
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	102
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	7,065	1,816
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	21,633	△3,398
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
利息及び配当金等収入	2	1
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	10	8
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	12	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	26	9

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	8	-
合 計	8	-

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2009 年度	2010 年度
現預金・コールローン	0.08	0.07
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.18	0.09
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.11	0.05
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	10,102	10,102	△0	-	0	7,030	7,031	1	1	0
公 社 債	9,301	9,300	△0	-	0	6,227	6,229	1	1	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	801	801	-	-	-	802	802	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,102	10,102	△0	-	0	7,030	7,031	1	1	0
公 社 債	9,301	9,300	△0	-	0	6,227	6,229	1	1	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	801	801	-	-	-	802	802	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益はそれぞれ 6,227 百万円、1 百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2009 年度末					2010 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	10,922	10,922	-	-	-	7,926	7,926	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009 年度末					2010 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	10,923	10,922	△0	-	0	7,925	7,926	1	1	0

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2009年度末	2010年度末	科 目	2009年度末	2010年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	4,388	1,447	保険契約準備金	7,246	13,841
現金	-	0	支払準備金	-	32
預貯金	4,388	1,447	責任準備金	7,246	13,808
金銭の信託	10,922	7,926	代理店借	232	48
有価証券	4,918	13,305	再保険借	3	24
その他の証券	4,918	13,305	その他の負債	787	341
有形固定資産	96	155	未払法人税等	3	3
建物	20	102	未払金	401	162
その他の有形固定資産	76	53	未払費用	92	112
無形固定資産	1,396	1,629	預り金	13	17
ソフトウェア	1,396	1,629	資産除去債務	-	40
その他の資産	5,572	7,209	仮受金	274	5
未収金	0	10	役員退職慰労引当金	36	7
前払費用	104	102	価格変動準備金	1	3
未収収益	0	6	繰延税金負債	-	4
預託金	110	71	負債の部合計	8,308	14,270
保険業法第113条繰延資産	5,351	7,015	(純 資 産 の 部)		
その他の資産	5	3	資本金	10,000	10,000
			資本剰余金	10,000	10,000
			資本準備金	10,000	10,000
			利益剰余金	△ 1,013	△ 2,596
			その他利益剰余金	△ 1,013	△ 2,596
			繰越利益剰余金	△ 1,013	△ 2,596
			株主資本合計	18,986	17,403
			その他有価証券評価差額金	△ 0	0
			評価・換算差額等合計	△ 0	0
			純資産の部合計	18,986	17,404
資産の部合計	27,294	31,674	負債及び純資産の部合計	27,294	31,674

(貸借対照表関係 注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	2～15年
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 当社は2010年4月より導入された退職一時金制度を見直し、同年8月1日に確定拠出年金制度に移行しました。当該制度移行に伴い、移行時点における退職給付引当金残高(80百万円)は未払金に振り替え、これを4年間にわたって確定拠出年金制度へ移管することを予定しております。なお、制度移行前は、従業員の退職給付に備えるため退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき簡便法(要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。
7. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)により計算しております。
11. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
12. 保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。
13. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴い、有形固定資産が40百万円増加し、資産除去債務が40百万円計上されております。また、経常損失及び税引前当期純損失が24百万円増加しております。
14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施及びリスクの分散による健全な財務基盤の維持につとめております。
この方針に基づき、具体的には国内公社債、短期金融商品等の円建確定利付商品に投資しております。また、期末時点ではデリバティブ取引残高はなく、当年度中のデリバティブ取引もなかったため、デリバティブ取引に係るリスクはありません。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク管理規程に基づいた体制の整備・充実を図っております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用の経営上の位置づけや、経営体力とのバランスにより許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、与信先の信用リスクが特定の企業・グループ等に集中することを防止するため、許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。なお、特別勘定の運用状況に関しては、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,447	1,447	—
金銭の信託 その他有価証券	7,926	7,926	—
有価証券 売買目的有価証券	13,305	13,305	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については 3 月末日の市場価格ならびに合理的に算定された価格によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は、164 百万円であります。
16. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 13,570 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
17. 関係会社に対する金銭債権の総額は 71 百万円、金銭債務の総額は 26 百万円であります。
18. 繰延税金資産の総額は 3,455 百万円、繰延税金負債の総額は 2,525 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 933 百万円であります。
繰延税金資産の主な発生原因内訳は、繰越欠損金 3,327 百万円、保険契約準備金 49 百万円であります。繰延税金負債の主な内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 2,512 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法人税等の負担率は△0.47%であります。差異の主な内訳は、評価性引当額△36.31%であります。
19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 373 百万円であります。
20. 1 株当たり純資産額は 870 円 20 銭であります。
21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 11 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2010年度
経常収益	7,532	7,771
保険料等収入	7,441	7,702
再保険収入	7,441	7,696
資産運用収益	-	5
利息及び配当金等収入	90	9
預貯金利息	2	1
その他利息配当金	2	1
金銭の信託運用益	0	-
金融派生商品収益	10	8
特別勘定資産運用益	12	-
その他経常収益	64	-
年金特約取扱受入金	0	59
その他の経常収益	-	30
	0	29
経常費用	8,118	9,328
保険金等支払金	5	608
年金	-	129
給付	-	55
解約返戻金	1	97
その他返戻金	-	119
再保険料	3	207
責任準備金等繰入額	7,246	6,594
支払準備金繰入額	-	32
責任準備金繰入額	7,246	6,561
資産運用費用	8	84
為替差損	0	-
その他運用費用	8	-
特別勘定資産運用損	-	84
事業費	2,689	3,035
その他経常費用	795	2,040
税	173	154
減価償却費	159	398
保険業法第113条繰延資産償却費	425	1,371
退職給付引当金繰入額	-	80
役員退職慰労引当金繰入額	36	14
その他の経常費用	0	20
保険業法第113条繰延額	Δ2,627	Δ3,035
経常損失(△)	Δ585	Δ1,557
特別利益	-	-
特別損失	15	18
固定資産等処分損	13	17
価格変動準備金繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失(△)	Δ601	Δ1,576
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	3	7
当期純損失(△)	Δ604	Δ1,583

(損益計算書関係 注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は233百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は368百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は79円17銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関係会社	ソニー生命保険株	被所有 直接50%	役員の兼任 4名	代理店手数料	79	代理店借	17

5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度	2010 年度
基礎利益 A	△526	△1,499
キャピタル収益	17	2
金銭の信託運用益	4	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	12	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17	2
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△508	△1,497
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	76	59
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	76	59
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△76	△59
経常利益(損失) A+B+C	△585	△1,557

※基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 6 百万円が含まれております。

※基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」3,035 百万円を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2010年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 408	△ 1,013
当期変動額		
当期純損失(△)	△ 604	△ 1,583
当期変動額合計	△ 604	△ 1,583
当期末残高	△ 1,013	△ 2,596
株主資本合計		
前期末残高	5,591	18,986
当期変動額		
新株の発行	14,000	-
当期純損失(△)	△ 604	△ 1,583
当期変動額合計	13,395	△ 1,583
当期末残高	18,986	17,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0
純資産合計		
前期末残高	5,591	18,986
当期変動額		
新株の発行	14,000	-
当期純損失(△)	△ 604	△ 1,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	13,394	△ 1,581
当期末残高	18,986	17,404

(株主資本等変動計算書関係 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2009 年度末	2010 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,708	10,526
資本金等	13,630	10,385
価格変動準備金	1	3
危険準備金	76	136
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	1
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	77	60
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	0
資産運用リスク相当額 R3	74	58
経営管理リスク相当額 R4	2	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	35,575.8%	34,672.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,526
資本金等	10,385
価格変動準備金	3
危険準備金	136
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 (B)	144
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	
保険リスク相当額 R ₁	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0
資産運用リスク相当額 R ₃	139
経営管理リスク相当額 R ₄	4
最低保証リスク相当額 R ₇	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,607.0%

(注) 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

11. 2010年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	6,472		13,570	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	6,472		13,570	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	466	7,199	1,217	13,803

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	742	11.5	124	0.9
有 価 証 券	4,918	76.0	13,305	98.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,918	76.0	13,305	98.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	811	12.5	140	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,472	100.0	13,570	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	0	1
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	65	△33
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	3
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	0	50
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	64	△84

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。